

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月13日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 庄 司 正 英

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川 島 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川 島 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高	(千円)	9,334,995	8,948,723	19,053,081
経常利益	(千円)	98,696	554,947	340,291
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	34,851	334,439	108,307
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	10,448	275,448	25,908
純資産額	(千円)	3,783,698	4,024,657	3,799,157
総資産額	(千円)	10,247,767	9,437,281	10,404,586
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1.80	17.48	5.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.9	42.6	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,496,236	795,937	614,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	68,642	14,677	124,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	399,135	146,048	402,611
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,067,113	3,761,256	3,126,045

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	3.81	5.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済活動の停滞が続いております。緊急事態宣言が解除されたものの引き続き第二波、第三波による経済への影響が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く環境においても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う新規出店の中止・延期などの影響や、取引先店舗の休業措置や時短営業等による影響が各事業に出てきております。

このような状況のもと、当第2四半期は主力である工事業において、受注済み案件の完工や新規大型案件の受注により、売上高は前年同四半期を上回る推移となりました。しかしながら、人材サービス事業および店舗サービス事業においては、主要取引先の人員調整や生産調整などの影響を受け、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。一方、利益については、原価の見直しによる粗利率の改善、販売費及び一般管理費などの固定費の抑制、不動産仲介案件の積上げなどにより、前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,948百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益502百万円（前年同四半期比394.8%増）、経常利益554百万円（前年同四半期比462.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益334百万円（前年同四半期比859.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（工事業）

主力である工事業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフ、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス等を行うファシリティーマネジメント株式会社、空調設備工事等を行う玉紘工業株式会社が展開しております。

株式会社日商インターライフは、受注済み案件の完工や新規大型案件受注、健康増進法の改正に伴う分煙工事や、喫煙ブースの受注が進み前年同四半期を上回る推移となりました。株式会社システムエンジニアリングは、一部工事の遅れが発生しており前年同四半期を下回る推移となりました。ファシリティーマネジメント株式会社は、主に清掃業務において主要取引先からの契約解除が影響し前年同四半期を下回る推移となりました。玉紘工業株式会社は、工事の中断や延期の影響があったものの前年同四半期を上回る推移となりました。

この結果、工事業の売上高は6,347百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益448百万円（前年同四半期比75.4%増）となりました。

（人材サービス事業）

人材サービス事業は、事務派遣等を行うディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジル、製造業向け派遣・請負を行う株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社が展開しております。

ディーナネットワーク株式会社は、主要取引先からの受注減や派遣契約の解除などが影響し、前年同四半期を大きく下回る推移となりました。株式会社アヴァンセ・アジルは、通信インフラ企業への派遣が引き続き堅調であったことから前年同四半期を上回りました。株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社は、主要取引先の生産調整が影響し前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,123百万円（前年同四半期比11.0%減）、セグメント損失64百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

（店舗サービス事業）

店舗サービス事業は、携帯電話等の販売を行う株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、広告代理業等を行うアーク・フロント株式会社、店舗スタッフ等に向けた研修等を行うデライト・コミュニケーションズ株式会社、中古遊技機の販売等を行う株式会社ベストアンサーが展開しております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、通常営業の再開により携帯電話の販売台数は回復傾向にあるものの前年同四半期を下回る推移となりました。アーク・フロント株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式

会社ベストアンサーにおいては、主要取引先の営業自粛やその他取引先でも催事・イベントの中止が相次いだことから前年同四半期を大きく下回る推移となりました。

この結果、店舗サービス事業の売上高は1,115百万円（前年同四半期比32.3%減）、セグメント損失0百万円（前年同四半期はセグメント利益66百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、当社と、不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

株式会社ラルゴ・コーポレーションにおいて予定されていた不動産仲介案件が堅調に進み、売上高は295百万円（前年同四半期比397.4%増）、セグメント利益219百万円（前年同四半期比848.2%増）となりました。

（その他）

その他は、当社グループのシェアードサービス業務等を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は66百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益13百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて967百万円減少し、9,437百万円となりました。これは現金及び預金が637百万円増加したこと、一方で受取手形・完成工事未収入金等が763百万円、たな卸資産が34百万円、未成工事支出金が572百万円、のれんが43百万円および投資有価証券が64百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて1,192百万円減少し、5,412百万円となりました。これは短期借入金が90百万円増加したこと、一方で支払手形及び工事未払金が1,175百万円、社債が52百万円および長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が118百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、4,024百万円となりました。これは利益剰余金が254百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて635百万円増加し、3,761百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は795百万円（前年同四半期は1,496百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益540百万円、売上債権の減少額811百万円、たな卸資産の減少額607百万円および法人税等の還付額23百万円などがあった一方、仕入債務の減少額1,175百万円および法人税等の支払額162百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14百万円（前年同四半期は68百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が22百万円、無形固定資産の取得による支出が5百万円および投資有価証券の取得による支出が5百万円あったこと、一方で投資有価証券の売却による収入が7百万円および敷金及び保証金の回収による収入が15百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は146百万円（前年同四半期は399百万円の使用）となりました。

これは、短期借入れによる収入が純額で90百万円あったこと、一方で長期借入金の返済による支出が純額で118百万円、社債の償還による支出が52百万円および配当金の支払額が79百万円あったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日		20,010		2,979,460		511,191

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社辰巳	東京都足立区竹の塚6丁目8番14号	6,966	34.81
セガサミーホールディングス株式会社	東京都品川区西品川1丁目1番1号	4,017	20.08
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	848	4.24
株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目3番4号	445	2.23
インターライフホールディングス社員持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	422	2.11
インターライフホールディングス取引先持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	417	2.09
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1丁目9番9号	400	2.00
及川 民司	埼玉県上尾市	348	1.74
インターライフホールディングス役員持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	265	1.33
天井 次夫	東京都荒川区	252	1.26
計		14,383	71.88

- (注) 1. 及川民司氏の所有株式数は、インターライフホールディングス役員持株会における持分を含めております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式848千株は、株式給付信託制度導入に伴う当社株式であります。
なお、株式会社日本カストディ銀行は、合併により2020年7月27日付で資産管理サービス信託銀行株式会社から商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,006,200	200,062	
単元未満株式	普通株式 4,329		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		200,062	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託制度導入にともない株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式848,000株を含めて表示しております。なお、当該議決権の数8,480個は、議決権不行使となっております。
2. 単元未満株式には当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する848,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,144,673	3,782,635
受取手形・完成工事未収入金等	² 2,725,283	1,962,100
たな卸資産	¹ 108,559	¹ 74,069
未成工事支出金	1,197,586	624,819
その他	217,664	150,295
貸倒引当金	1,729	1,448
流動資産合計	7,392,038	6,592,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,365,478	1,376,981
減価償却累計額	761,045	780,898
建物及び構築物(純額)	604,432	596,083
機械装置及び運搬具	40,682	40,682
減価償却累計額	33,646	34,867
機械装置及び運搬具(純額)	7,036	5,815
土地	973,591	973,591
その他	295,877	292,369
減価償却累計額	195,517	206,512
その他(純額)	100,360	85,856
有形固定資産合計	1,685,420	1,661,346
無形固定資産		
のれん	326,396	282,456
その他	243,002	242,855
無形固定資産合計	569,399	525,312
投資その他の資産		
投資有価証券	446,424	382,281
破産更生債権等	123,744	127,902
その他	328,613	292,462
貸倒引当金	141,054	144,495
投資その他の資産合計	757,727	658,150
固定資産合計	3,012,547	2,844,809
資産合計	10,404,586	9,437,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 2,680,620	1,505,616
短期借入金	800,000	890,100
1年内返済予定の長期借入金	548,432	504,163
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	67,180	86,254
未成工事受入金	233,308	317,304
賞与引当金	224,155	174,404
完成工事補償引当金	11,171	11,627
資産除去債務	1,478	-
その他	633,809	651,229
流動負債合計	5,305,856	4,246,400
固定負債		
社債	168,650	115,800
長期借入金	760,249	686,234
役員退職慰労引当金	19,005	19,005
株式給付引当金	163,055	171,663
退職給付に係る負債	72,828	83,365
資産除去債務	37,631	37,694
長期未払金	166	-
その他	77,985	52,460
固定負債合計	1,299,572	1,166,223
負債合計	6,605,428	5,412,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	430,241	684,639
自己株式	263,789	233,697
株主資本合計	3,844,595	4,129,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,437	104,427
その他の包括利益累計額合計	45,437	104,427
純資産合計	3,799,157	4,024,657
負債純資産合計	10,404,586	9,437,281

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	9,334,995	8,948,723
売上原価	7,426,218	6,700,371
売上総利益	1,908,776	2,248,352
販売費及び一般管理費	1,807,139	1,745,499
営業利益	101,636	502,852
営業外収益		
受取利息	1,009	208
受取配当金	7,163	8,788
助成金収入	4,844	54,778
その他	7,584	6,587
営業外収益合計	20,601	70,362
営業外費用		
支払利息	16,217	13,611
その他	7,324	4,655
営業外費用合計	23,541	18,267
経常利益	98,696	554,947
特別利益		
投資有価証券売却益	2,395	2,848
特別利益合計	2,395	2,848
特別損失		
固定資産除却損	2,777	9,098
店舗閉鎖損失	-	8,367
特別損失合計	2,777	17,465
税金等調整前四半期純利益	98,314	540,329
法人税、住民税及び事業税	58,552	179,712
法人税等調整額	4,910	26,178
法人税等合計	63,463	205,890
四半期純利益	34,851	334,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,851	334,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	34,851	334,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,402	58,990
その他の包括利益合計	24,402	58,990
四半期包括利益	10,448	275,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,448	275,448

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,314	540,329
減価償却費	49,282	47,921
店舗閉鎖損失	-	8,367
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,320	10,536
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,752	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	16,064	8,608
賞与引当金の増減額(は減少)	10,154	49,750
のれん償却額	52,241	43,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,537	3,159
受取利息及び受取配当金	8,172	8,996
助成金収入	4,844	54,778
支払利息	16,217	13,611
投資有価証券売却損益(は益)	2,395	2,848
固定資産除却損	2,777	9,098
売上債権の増減額(は増加)	897,997	811,606
たな卸資産の増減額(は増加)	42,205	607,256
仕入債務の増減額(は減少)	172,639	1,175,004
未払消費税等の増減額(は減少)	12,362	150,157
未収消費税等の増減額(は増加)	12,000	65,701
未払金の増減額(は減少)	37,642	123,434
立替金の増減額(は増加)	159,538	5,900
その他	30,267	8,707
小計	1,540,288	890,873
利息及び配当金の受取額	8,037	8,861
利息の支払額	15,894	14,211
助成金の受取額	4,844	49,671
法人税等の支払額	161,944	162,632
法人税等の還付額	120,904	23,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496,236	795,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	80,573	22,527
有形固定資産の売却による収入	66	59
無形固定資産の取得による支出	5,749	5,378
投資有価証券の取得による支出	4,899	5,296
投資有価証券の売却による収入	3,910	7,848
貸付金の回収による収入	357	383
敷金及び保証金の差入による支出	10,575	228
敷金及び保証金の回収による収入	31,588	15,062
その他	2,766	4,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,642	14,677

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,880,000	2,280,000
短期借入金の返済による支出	3,089,900	2,189,900
長期借入れによる収入	460,000	200,000
長期借入金の返済による支出	406,580	318,284
社債の償還による支出	52,850	52,850
自己株式の取得による支出	109,796	-
配当金の支払額	79,978	79,868
その他	30	14,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,135	146,048
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,028,459	635,211
現金及び現金同等物の期首残高	3,038,653	3,126,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,067,113	3,761,256

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において263,779千円、957,200株、当第2四半期連結累計期間において233,686千円、848,000株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および当社グループ会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
商品	87,086千円	58,102千円
仕掛品	12,755千円	9,249千円
貯蔵品	8,717千円	6,717千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
受取手形	7,098千円	千円
支払手形	444,394千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
役員報酬	225,662千円	241,834千円
従業員給料手当	660,446千円	646,068千円
賞与引当金繰入額	115,335千円	106,035千円
退職給付費用	17,008千円	30,567千円
貸倒引当金繰入額	5,740千円	3,876千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金預金勘定	4,085,488千円	3,782,635千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	18,375千円	21,378千円
現金及び現金同等物	4,067,113千円	3,761,256千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 取締役会	普通株式	80,041	4.00	2019年2月28日	2019年5月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,235千円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月13日 取締役会	普通株式	80,041	4.00	2020年2月29日	2020年5月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,828千円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,292,666	1,262,925	1,647,459	59,336	9,262,388	72,607	9,334,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,638	46,586	10,181	26,423	111,831	68,008	179,839
計	6,321,305	1,309,512	1,657,641	85,760	9,374,219	140,615	9,514,834
セグメント利益	255,788	2,996	66,985	23,177	348,947	21,982	370,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	348,947
「その他」の区分の利益	21,982
セグメント間取引消去	404,866
のれんの償却額	52,241
全社収益(注) 1	497,117
全社費用(注) 2	309,303
四半期連結損益計算書の営業利益	101,636

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,347,516	1,123,508	1,115,953	295,119	8,882,098	66,625	8,948,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,389	42,606	7,816	13,128	90,940	104,012	194,953
計	6,374,906	1,166,114	1,123,770	308,248	8,973,039	170,637	9,143,676
セグメント利益 又は損失()	448,571	64,985	993	219,778	602,371	13,507	615,879

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	602,371
「その他」の区分の利益	13,507
セグメント間取引消去	446,695
のれんの償却額	37,378
全社収益(注) 1	626,394
全社費用(注) 2	255,347
四半期連結損益計算書の営業利益	502,852

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月 31日)
1 株当たり四半期純利益金額	1.80円	17.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,851	334,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	34,851	334,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,318	19,123

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、前第2 四半期連結累計期間が692千株、当第2 四半期連結累計期間が887千株であります。

なお、株式会社日本カストディ銀行は、合併により2020年7月27日付で資産管理サービス信託銀行株式会社から商号変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月13日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 崇 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。